

山形銀行

調査月報

October
2025
No.647

10

CONTENTS

- トピックス

02 2025年1～3月期県内企業業績結果
- 企業紹介

04 株式会社メタルプロダクツ
- やまぎん企業景況サーベイ (2025年7～9月調査)

06 製造業は改善したものの、非製造業が
観光不振等をうけて悪化
- 県内経済の動き

08 総じてみれば緩やかな持ち直しの動きを
維持している。

やまぎん情報開発研究所

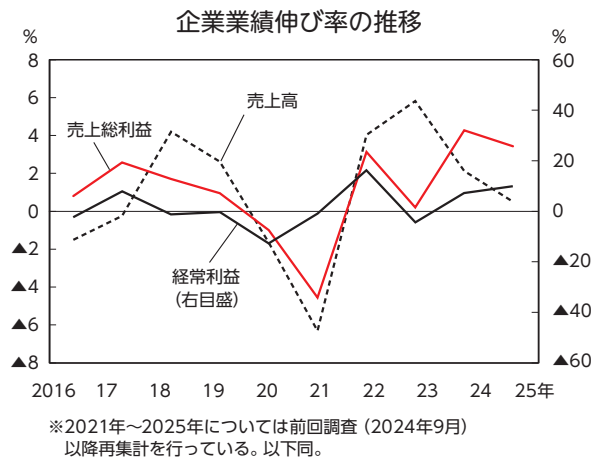
 Yamagata Bank

2025年1～3月期県内企業業績結果

今回は、2025年1～3月期に決算を迎えた県内主要企業（1,314社）の業績結果について、詳細をまとめた。

1. 全産業の動向

今回の県内主要企業の業績結果は、全体では売上高が前年（2024年1～3月期、以下同）比0.5%増、売上総利益が同3.4%増、経常利益が同9.9%増となり、売上高と売上総利益は4年連続で増加し、経常利益は2年連続で増加した。ただし、売上高の伸び率は2年連続で縮小しており、物価上昇をうけた価格転嫁による売上高への寄与は薄らいでいると考えられる。一方、売上総利益と経常利益については比較的高い伸び率を維持している。

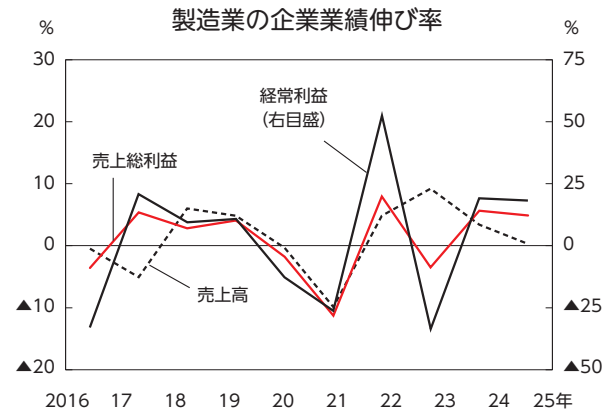


2. 製造業の動向

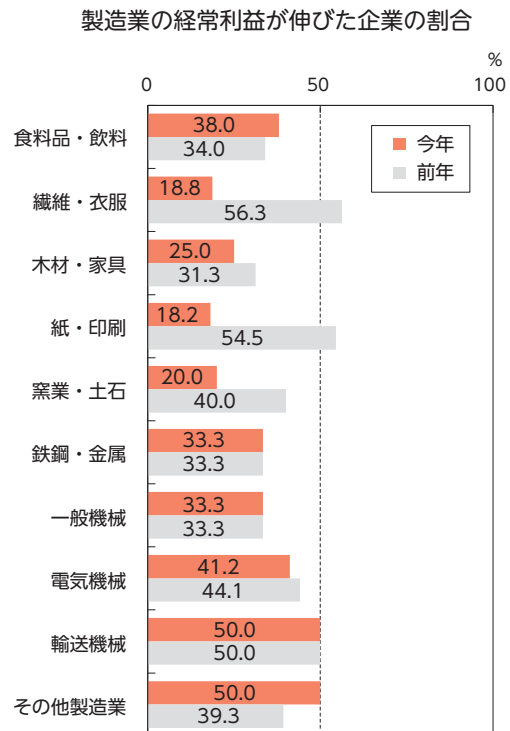
製造業は、売上高が前年比0.3%増、売上総利益が同4.9%増、経常利益が同18.2%増となった。売上高は4年連続で増加し、売上総利益と経常利益はいずれも2年連続で増加した。

業種別にみると、売上高は10業種中5業種が増加し、売上総利益は7業種が増加、経常利益は6業種が増加となった。金額シェアの高い電気機械が、配電盤等を中心に増収増益となったことなどが押し上げ要因の一つとなった。

ここで、前年に比べ経常利益が伸びた企業の割合をみると、前年から5.2ポイント低下

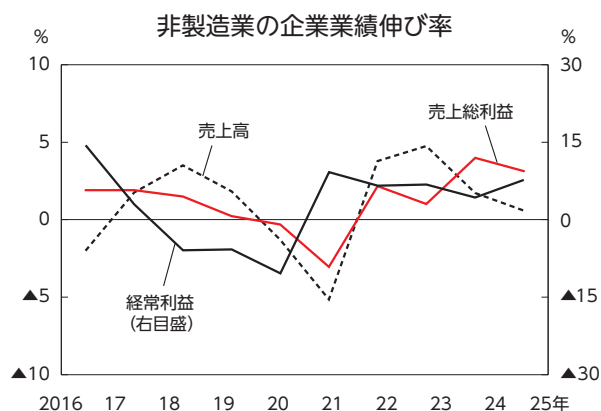


し34.1%となっており、金額でみた動向とは異なる方向感を示している。詳細にみても、前年に比べ増益となった企業の割合が上昇した業種は、食料品・飲料と、化学や印刷を含む「その他製造業」の2業種のみで、詳細業種内でも企業ごとの利益傾向が二極化している様子が見える。



3. 非製造業の動向

非製造業は、売上高が前年比0.6%増、売上総利益が同3.1%増、経常利益が同7.7%増となった。売上高と売上総利益は4年連続、経常

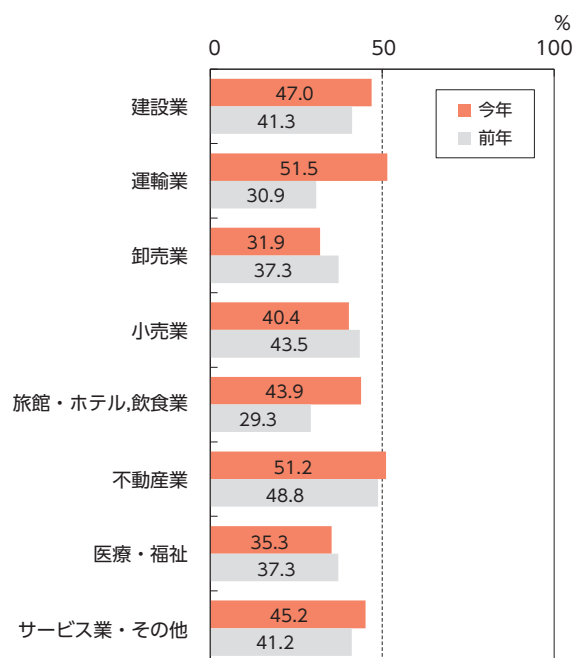


利益は5年連続で前年比プラスとなっており、底堅い推移が続いている。

業種別にみると、売上高は8業種中6業種が増加し、売上総利益は7業種が増加、経常利益は5業種が増加となった。金額シェアの大きい小売業が、自動車販売等を中心に増収増益となったことなどが主な要因の一つとなった。

ここで、前年に比べ経常利益が伸びた企業の割合をみると、前年から3.0ポイント上昇し42.9%となった。詳細にみても、8業種中5業種が上昇しており、製造業に比べると企業数ベースでも増益傾向が強く表れた。ただし、小売業については、金額ベースでは増益となったものの、企業数ベースでは割合が低下しており、企業間の二極化が顕著となっている。

非製造業の経常利益が伸びた企業の割合



業種別の企業業績増加率 (単位：社、%)

業 種	企業数	金額ベースの増加率		
		売上高	売上総利益	経常利益
製 造 業	270	0.3	4.9	18.2
食 料 品・ 飲 料	50	▲1.6	0.3	24.0
織 維・ 衣 服	16	6.4	3.8	▲69.8
木 材・ 家 具	16	0.3	9.0	46.3
紙 ・ 印 刷	22	▲1.4	0.2	8.9
窯 業・ 土 石	15	▲8.7	▲12.5	欠損
鉄 鋼・ 金 属	39	▲5.4	▲10.8	▲25.6
一 般 機 械	42	3.1	8.1	17.6
電 気 機 械	34	9.5	29.5	84.5
輸 送 機 械	8	▲3.2	▲0.3	▲91.6
そ の 他 製 造 業	28	1.9	51.8	3,919.7
非 製 造 業	1,044	0.6	3.1	7.7
建 設 業	264	▲6.4	▲3.5	▲15.5
運 輸 業	68	5.0	38.6	1,368.7
卸 売 業	166	1.9	1.9	▲4.7
小 売 業	161	2.4	2.7	2.9
旅館・ホテル、飲食業	41	5.6	5.3	202.4
不 動 産 業	43	8.0	9.7	14.7
医 療・ 福 祉	51	0.6	0.6	▲90.6
サービス業・その他	250	▲2.8	1.7	4.0
全 産 業	1,314	0.5	3.4	9.9

4. まとめ

2025年1～3月期に決算を迎えた県内主要企業の業績結果は、製造業、非製造業ともに前年に比べ増収増益となった。物価上昇を背景に販売価格が上昇したことで、販売数量が伸び悩むケースもあったとみられ、売上高については伸びの鈍化がみられた。しかしながら、利益確保に向けた取り組み等によって、販管費等の固定費率が低下し、結果的に利益率が向上する動きとなり、総じてみれば底堅い企業業績が維持されたと考えられる。

ただし、業種別に経常利益が伸びた企業の割合をみると、非製造業は前年を上回ったものの、製造業については前年に比べ割合が低下する結果となっており、企業ごとの二極化がさらに進んでいる様子もうかがえる。

全国の企業業績の動向をみると、足もとでは米国の関税政策の影響等によって製造業を中心に下押し圧力が強まる動きがみられる。県内にもこうした悪影響が及ぶ可能性があり、最低賃金の大幅な引き上げによる人件費の増加等も含め、今期の企業業績をとりまく環境はより厳しいものとなることが予想される。



株式会社メタルプロダクツ

住 所 最上郡真室川町平岡432
事業内容 軽量鉄骨加工
創 業 1965年
電 話 0233-25-8888

代 表 者 代表取締役社長 渡邊 進
従業員数 48名
設 立 1997年
U R L <https://metapro.co.jp>

軽量鉄骨加工の専門企業

株式会社メタルプロダクツは、鉄骨部材製造を手掛け、特に「胴縁」と呼ばれる、建物の外壁や屋根を固定する下地材や、ソーラーパネルの架台等に使用される軽量鉄骨部材の製造加工（2次加工）を得意とするメーカーである。CAD・CAMを用いた加工データ制作から、切断、組立、溶接、塗装、出荷までの一貫体制を構築しており、肝となる溶接工程は勿論のこと、塗装工程においても国家資格を有する技能士が担当するなど、「プロの仕事」にこだわる。

近年では、新国立競技場の上層部を取り囲むキャットウォーク（メンテナンス用通路）や、豊洲新市場などの建造にも携わった。月産600トンで、同規模の同業会社は全国でも5社程度と少ない。また、県内で軽量鉄骨部材加工を専門に行っている企業はメタルプロダクツのみとなっている。



メタルプロダクツが手掛けた施設の一例。都内初の総合クライミング施設「葛飾区東金町運動場スポーツクライミングセンター」。

「人と違うことに価値がある」

現在代表取締役社長を務める渡邊進氏の父、渡邊亀見雄氏が、1965年4月に新庄市金沢で創業した「渡辺鉄工所」がメタルプロダクツの前身である。1997年4月に「有限会社渡邊鉄工」として法人化し、25歳という若さで進氏が事業を引き継いだ。大手メーカーが避けがちで

あった軽量鉄骨加工に特化した経緯について、渡邊社長は「重量によって価格が決まる鉄骨加工において、軽量鉄工加工は面倒な割に採算が低く、専門で手掛ける企業はあまりなかった。しかし、人と同じではない、ニッチな分野にこそニーズがあると考えた」と語る。

1999年5月には、事業拡大により手狭となったため新庄市鳥越に移転。2009年1月には、真室川町企業誘致振興条例の適用をうけて現住所に移転し、社名を現在の「株式会社メタルプロダクツ」に変更した。リーマンショックによる不況が直撃するなか、移転から1～2年間は業績の厳しい状況が続いたという。渡邊社長は、「景気が回復したときにすぐスタートダッシュができるよう、今何ができるかを考え、資格取得等の社員教育を含め準備に専念した。この大変な時期があって今があると考えている」と語る。その後、2015年2月には第2工場、2022年には第3工場を稼働させており、積極的な設備投資で事業拡大を図り、今日に至っている。

当初は、軽量鉄骨加工を専門で手掛ける企業はほとんどなく、試行錯誤の繰り返しであったが、県内の有力企業からの受注実績を重ね販路を拡大。加えて、鉄鋼専門商社から材料を仕入れ、要望に沿った加工をして商社に再販売するという商社のネットワークを利用したスキームを構築し、営業部門がなくても販路拡大が図れるような仕組みづくりも行っている。

インドネシアとモルドバへの進出

メタルプロダクツは、2013年からインドネシアからの技能実習生を受け入れている。しかしながら、渡邊社長は、彼らが実習終了後に母国に帰っても、メタルプロダクツで習得した技術を生かす職場がないことを知り、彼らのため



インドネシア(上)とモルドバ共和国(下)のスタッフ

に帰国後も働けるような環境を作りたいと、インドネシア進出を思い立った。2016年12月に、中部ジャワ州のボラヨリに現地法人「メタルプロダクツ・インドネシア」を設立し、2023年8月にはジョグジャカルタ特別州に支店を開設した。今では従業員はあわせて13名にまで増加している。

また、2014年8月には、取引先からの推薦などもあり、渡邊社長がモルドバ共和国で独立行政法人国際協力機構（JICA）によるバイオマス燃料有効活用計画のメンバーとなって、建築鉄骨部材の責任者として4カ月間赴任することとなった。欧州最貧国ともいわれるモルドバでは、幼稚園や学校などの暖房設備が不十分で、冬場十分な教育が受けられない状況にあり、公共施設への暖房の安定供給を目的としたプロジェクトであった。

渡邊社長はこの活動を通して、賃金水準が低いため国外に出稼ぎに行かざるを得ず、家族と一緒に暮らせない世帯が多いモルドバの現状を体感。知り合った現地スタッフから日本企業で働きたいとの要望があったことも後押しとなり、メタルプロダクツでの1年間の研修受け入れを経て、2017年1月に現地法人「メタルプロダクツ・ヨーロッパ」を設立した。従業員は現在

3名で、インドネシアと同様に、メタルプロダクツの図面製作等を手掛けている。

ウクライナの復興に向けて尽力

日本からの進出が少ないモルドバでの事業展開をきっかけとして、2024年4月にはJICAの「ウクライナ・ビジネス支援事業」に採択され、モルドバの隣国・ウクライナでのインフラ復興関連事業にも携わる。全国で14件が採択されたが、東北からの採択はメタルプロダクツのみだ。東日本大震災が発生した際、仮設住宅の整備や建物復旧に貢献した経験をもとに、モルドバの現地法人のネットワークも活用しながら、戦争で被害を受けているウクライナのインフラの復興支援を進めている。

当該事業は、日本から製品を持ち込むのではなく、ウクライナの企業が現地で委託生産を行うスキームとなっており、現地とのコミュニケーションが非常に重要となっている。その橋渡し役となっているのが、今年6月に入社したボンダレンコ・マリヤ氏である。マリヤ氏はウクライナ出身で、ロシアの軍事侵攻をうけて、大学から留学プログラムを紹介されて来日した。日本語能力試験の最上級レベル「N1」を習得するまでに上達し、2023年には帰国して、大学を卒業した後、日本大使館の仕事に携わったものの、戦争の激化から再来日。JICAの紹介でメタルプロダクツに入社することとなった。マリヤ氏は「ウクライナのために何か役に立つような仕事がしたかった。ウクライナと日本の橋渡しをしたい」と流ちょうな日本語で強い思いを語った。

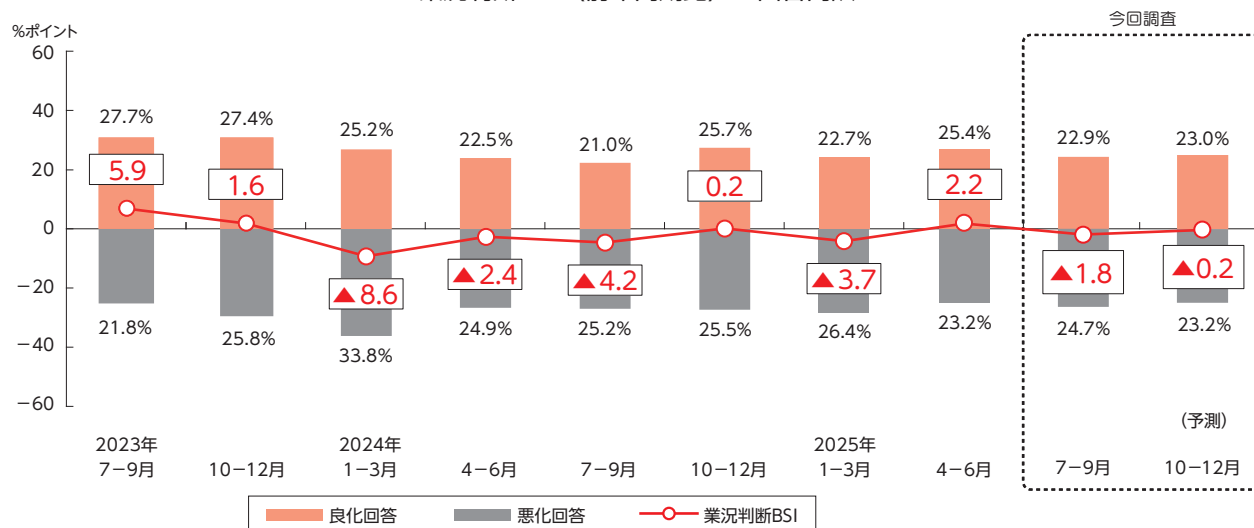


代表取締役社長 渡邊進氏とボンダレンコ・マリヤ氏

2025年7－9月調査の結果概要

～製造業は改善したものの、非製造業が観光不振等をうけて悪化～

業況判断BSI〈前年同期比〉と回答内訳



1. 業況判断BSI〈前年同期比〉

業況判断BSI〈前年同期比〉〈前年同期（2024年7－9月）に比べ業況が「良化する」企業の割合－「悪化する」企業の割合〉は、前回調査（2025年4－6月）に比べて－4.0ポイントの▲1.8となった。前回調査時点の予想（2.7）では小幅な上昇が見込まれていたが、2期ぶりに低下し、再び「悪化超」の水準となった。

業種別にみると、前回調査時点では、製造業が悪化、非製造業が改善する予想であったが、今回調査では製造業が改善、非製造業が悪化し、いずれも予想とは異なる結果となった。製造業は、米国の関税政策にかかる日米交渉が進み、8月に当初の24%から15%に税率が引き下げられたことなどを好感し、輸出関連業種を中心に業況良化の動きがみられた。一方、非製造業については、山形新幹線が新型車両の不具合により、今年6月中旬から約1カ月半にわたって東京～山形間の直通運転が極端に少ない運行を強いられたことなどが影響し、観光関連分野の落ち込みが目立った。

こうしたなか、2025年10－12月の予想については、今回調査比＋1.6ポイントの▲0.2で、2期ぶりの上昇となるものの、「悪化超」の水準にとどまる見通しが示されている。

2. 業況判断BSIの業種別の動き

業況判断BSI〈前年同期比〉を業種別にみると、製造業は前回比＋3.8ポイントの▲1.5で、3期ぶりに上昇した。前回調査時点での予想（▲6.3）では小幅な悪化が見込まれていたが、予想をくつがえす結果となっている。ただし、水準としては3期連続で「悪化超」にとどまっていることから、依然として回復力に力強さを欠く状況にあるといえる。

内訳をみると、9業種のうち前回比では上昇が5業種、低下が4業種となった。最も前回比での上昇幅が大きかったのは輸送機械で、自動車および自動車部品に関する米国の相互関税の引き上げ率が、当初の25%から既存関税もあわせて15%に引き下げるとの合意が7月になされたことなどが好感されたと考えられる。ただし、海外需要は総じて不調であり、米国の関税政策の影響もいまだ不透明な部分が多いとする回答が多くなっている。次いで上昇幅が大きいのは電気機械で、BSIの水準は29.6と、全業種中最も高い水準となっている。なお、電気機械としては2017年10－12月（32.0）以来、約8年ぶりの高水準になる。半導体需要が底堅く推移していることや、今年10月のWindows10サポート終了を前に、PC買い替え需要への対

応生産が拡大していることなどが押し上げ要因になったと考えられる。一方、前回比での低下幅が最も大きかったのは食料品・飲料で、コメの高騰をうけた食料品全般の販売不振や、山形新幹線のトラブルによる土産品需要の減少などが下押しとなった。

次に、非製造業の業況判断BSIをみると、前回比-9.7ポイントの▲2.0となった。前回調査時点の予想（9.2）では小幅な改善が見込まれていたものの、予想を大きく下回り、2期ぶりの低下で再び「悪化超」の水準に転じている。

内訳をみると、6業種のうち前回比で上昇したのは小売業のみで、残り5業種はいずれも低下となった。前回比での低下幅が最も大きかったのは旅館・ホテル、飲食業で、山形新幹線のトラブルによる観光客減少の影響もあったとみられ、旅館を中心に業況悪化企業の割合が上昇した。次に低下幅が大きかったのはサービス業・その他で、事業所向けサービス業などで、取引先の設備投資計画の縮小などから売上高が伸び悩むケースがみられた。

2025年10-12月の予想については、製造業は、今回調査比-2.8ポイントの▲4.3で再び低下する見込み。電気機械がPC買い替え需要の一巡などから大幅に低下する見通しになっている。一方、非製造業は同+4.6ポイントの2.6で、山形新幹線の運行正常化による観光需要の回復期待などから上昇予想となっている。

業種別の業況判断BSI（前年同期比）

業種	時期	今回調査		(予想)	
		2025年 1-3月 4-6月	7-9月 前回比	10-12月 今回比	
製 造 業		▲3.8 ▲5.3	▲1.5 +3.8	▲4.3 -2.8	
食料品・飲料		▲7.9 2.7	▲16.6 -19.3	▲8.3 +8.3	
繊維・衣服		▲18.7 ▲6.7	0.0 +6.7	▲13.3 -13.3	
木材・家具		36.3 8.3	10.0 +1.7	20.0 +10.0	
窯業・土石		▲20.0 0.0	▲10.0 -10.0	30.0 +40.0	
鉄鋼・金属		▲4.3 ▲8.7	▲14.3 -5.6	5.0 +19.3	
電 気 機 械		▲4.0 ▲4.5	29.6 +34.1	3.9 -25.7	
一 般 機 械		▲2.4 ▲2.3	0.0 +2.3	▲13.4 -13.4	
輸 送 機 械		▲9.1 ▲63.6	0.0 +63.6	0.0 ±0.0	
その他製造業		0.0 ▲3.0	▲6.1 -3.1	▲15.2 -9.1	
非 製 造 業		▲3.7 7.7	▲2.0 -9.7	2.6 +4.6	
建 設 業・ 不 動 産 業		▲6.4 10.7	6.7 -4.0	6.7 ±0.0	
運 輸 業		22.2 31.3	26.7 -4.6	33.3 +6.6	
卸 売 業		▲26.5 ▲9.3	▲21.2 -11.9	▲12.1 +9.1	
小 売 業		4.3 2.1	16.4 +14.3	14.3 -2.1	
旅館・ホテル、 飲 食 業		26.7 26.3	▲15.7 -42.0	5.2 +20.9	
サービス業・ そ の 他		3.6 14.3	▲11.9 -26.2	▲5.1 +6.8	

業況判断BSI	50以上	15以上 50未満	▲15超 15未満	▲50超 ▲15以下	▲50以下
マーク					

【今回の調査概要】 対 象 期 間 2025年7-9月 調査期間 2025年8月1日～25日
有 効 回 答 507社／600社（回答率 84.5%）

「やまぎん企業景況サーベイ」は、企業の景況感を明らかにすることを目的に、山形県内に本社および事業所を有する企業を対象として四半期ごとに実施している調査です。山形銀行の本支店を通じた配布・回収、もしくはオンライン回答によりアンケートを行っております。地区別の業況判断BSIや、売上高BSI、雇用判断BSI、今年度の賃上げ状況、米国の関税政策の影響等も含めた調査結果の詳細は、10月上旬までに当行ホームページ「調査月報」コーナーに掲載しますので、そちらもあわせてご覧ください。

基調判断

前月からの変化

総じてみれば緩やかな持ち直しの動きを維持している。



企業の生産活動は、底堅い水準を保って推移しており、個人消費は、物価上昇の影響等もあって総じてみれば横ばいとなっている。こうしたなか、企業の景況感、山形新幹線のトラブル等による観光分野の不調もあり、非製造業を中心にやや弱含んでいる。

先行きについては、米国の関税政策の影響が徐々に顕在化していることなどから、海外経済の減速が企業の生産活動の一部を下押しする懸念が強まっている。

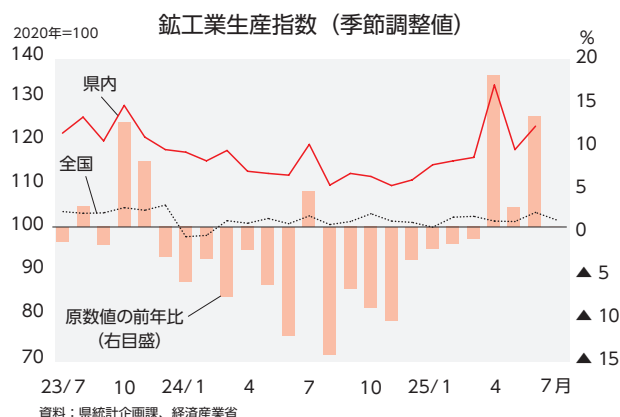
生産

前月からの変化



総じてみれば持ち直しの動き

6月の鉱工業生産指数（2020年平均＝100）は、前月比4.6%上昇の123.2で2カ月ぶりのプラス。汎用・生産用・業務用機械や化学などが大幅に上昇し、全体を押し上げた。原数値でみた前年比も12.8%上昇し、3カ月連続でプラス。現状においては米国の関税政策の影響は限定的なものにとどまっている。



個人消費

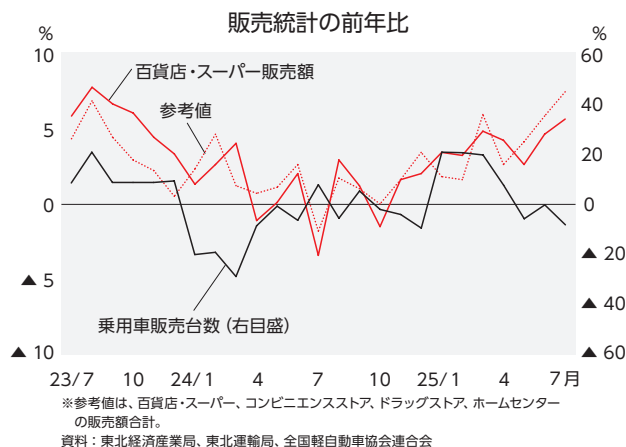
前月からの変化



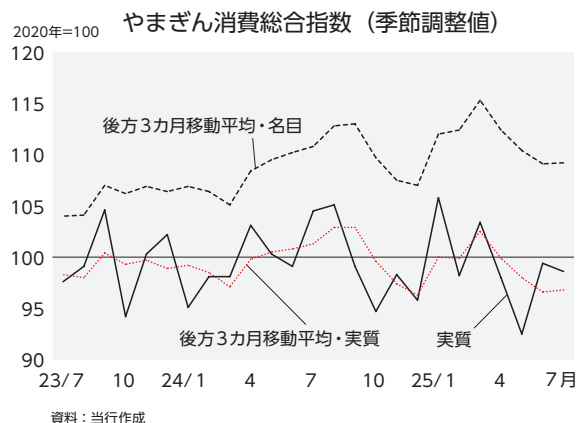
総じてみれば横ばい

7月の百貨店・スーパー販売額（全店舗）は前年比5.6%増で9カ月連続のプラス。価格上昇が続いている食料品を中心に、1年9カ月ぶりの高い伸び率となっている。

7月の乗用車販売台数（軽含む）は、新型車が乏しいこともあり、前年比8.2%減で3カ月連続のマイナス。



7月のやまぎん消費総合指数（2020年平均＝100）は、季節調整値（実質、速報値）で98.6となり、前月比では0.8%低下と小幅なマイナス。後方3カ月移動平均でも、前月比0.2%上昇とほぼ横ばいの動きとなった。



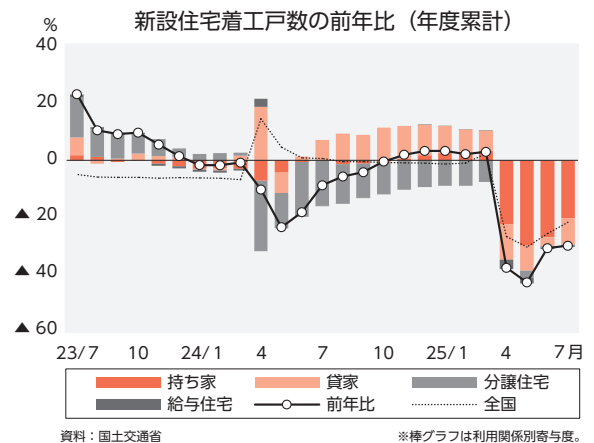
やまぎん消費総合指数の作成方法については、調査月報2012年8月号、2014年7月号をご参照ください。

住宅建設

前月からの変化

低迷している

7月の新設住宅着工戸数は、前年比27.8%減で4カ月連続のマイナス。分譲住宅は2カ月連続でプラスとなったが、主力の持ち家は4カ月連続でマイナスとなり、貸家も再びマイナスに転じた。なお、2025年4月以降の年度累計では同29.7%減となっており、非常に低い水準での推移が続いている。

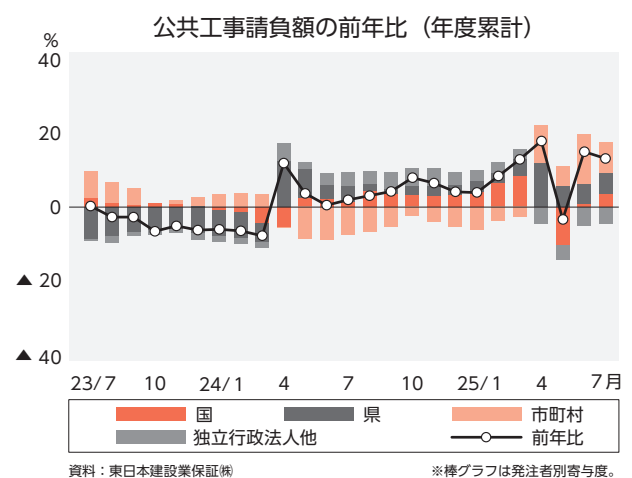


公共工事

前月からの変化

増加している

7月の公共工事請負額は、前年比5.9%増で2カ月連続の増加。昨年の7月豪雨に係る緊急治水対策プロジェクトをうけ、庄内地域や最上地域における災害復旧関連の発注が高水準となっており、国や県の発注工事が増加している。なお、2025年4月以降の年度累計では同12.7%増となっている。

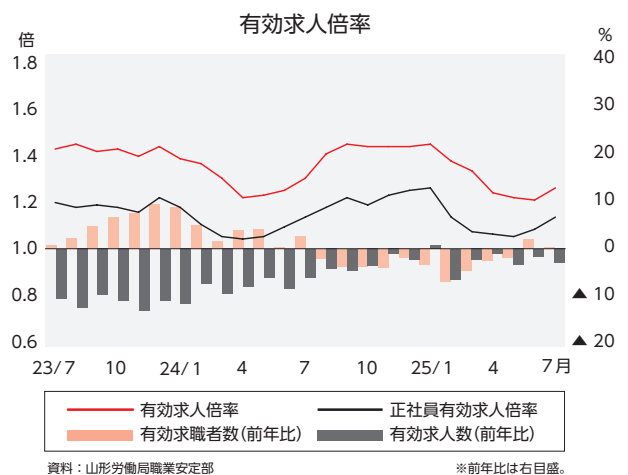


雇用情勢

前月からの変化

持ち直しの動きがやや鈍化

7月の有効求人倍率（パート含む全数・原数値）は、前年比0.04ポイント低下の1.25倍となり、3カ月連続で低下。有効求人数が卸売業・小売業などを中心に前年比では6カ月連続で減少しているに加え、有効求職者数が2カ月連続で増加しており、有効求人倍率の低下につながっている。



国内経済の基調判断（内閣府 月例経済報告）

2025年8月

景気は、米国の通商政策等による影響が一部みられるものの、緩やかに回復している。

個人消費は、消費者マインドの改善に遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。輸出は、おおむね横ばいとなっている。生産は、横ばいとなっている。企業収益は、米国の通商政策等による影響が一部みられる中で、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、改善の動きがみられる。消費者物価は、上昇している。

	鉱工業生産指数 (2020年=100)								やまぎん消費総合指数 (2020年=100)			
	総合		電子部品・デバイス		化学		汎用・生産用・業務用機械		実質・季調値		名目・季調値	
	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前月比	%	前月比	%
2022年	117.4	7.6	129.4	16.6	118.0	5.7	150.1	24.4	95.1	▲ 7.1	97.4	▲ 4.9
2023年	122.0	3.9	144.6	11.7	134.7	14.2	148.1	▲ 1.3	99.3	4.4	105.3	8.1
2024年	113.5	▲ 7.0	133.6	▲ 7.6	131.5	▲ 2.4	127.8	▲ 13.7	99.2	▲ 0.1	108.8	3.3
2024年7月	119.0	4.1	143.0	11.9	156.4	23.4	118.5	▲ 21.0	104.5	5.4	114.4	5.5
8	109.6	▲ 14.8	131.4	▲ 20.4	118.8	▲ 24.1	121.8	▲ 11.4	105.1	0.6	115.7	1.1
9	112.3	▲ 7.2	130.2	▲ 2.2	129.1	▲ 20.4	127.4	▲ 0.2	99.1	▲ 5.7	109.0	▲ 5.8
10	111.6	▲ 9.4	112.1	▲ 25.7	135.9	▲ 9.1	155.2	21.8	94.7	▲ 4.4	104.4	▲ 4.2
11	109.5	▲ 10.9	112.9	▲ 31.1	154.1	21.3	125.5	▲ 10.1	98.3	3.8	109.2	4.6
12	110.8	▲ 3.8	113.9	▲ 18.8	144.5	14.1	124.1	0.9	95.8	▲ 2.5	107.5	▲ 1.6
2025年1月	114.3	▲ 2.5	111.0	▲ 27.3	177.0	34.8	108.4	0.0	105.8	10.4	119.4	11.1
2	115.2	▲ 2.0	121.3	▲ 15.8	160.9	34.4	132.5	▲ 11.4	98.2	▲ 7.2	110.4	▲ 7.5
3	116.0	▲ 1.4	120.4	▲ 24.2	170.2	46.7	126.9	▲ 21.7	103.4	5.3	116.1	5.2
4	132.7	17.6	160.4	9.4	206.3	74.0	113.5	13.7	98.0	▲ 5.2	110.7	▲ 4.7
5	117.8	2.3	125.2	▲ 14.3	169.5	57.3	116.8	▲ 8.4	92.5	▲ 5.6	104.4	▲ 5.7
6	123.2	12.8	127.2	0.8	180.0	38.0	145.0	24.2	99.4	7.5	112.1	7.4
7	—	—	—	—	—	—	—	—	98.6	▲ 0.8	111.2	▲ 0.8
資料出所	山形県統計企画課								当行作成			

※生産指数は季節調整値、前年比は原指数比較

	商業動態統計										消費者物価指数 (2020年=100、山形市)	
	百貨店・スーパー		コンビニエンスストア		ドラッグストア		ホームセンター		合計 (参考値)		前年比	前年比
	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%		
2022年	139,134	▲ 0.5	86,595	3.0	72,162	7.4	36,478	0.5	334,369	2.2	102.5	2.5
2023年	145,265	4.4	88,941	2.7	77,626	7.6	34,500	▲ 5.4	346,331	3.6	106.0	3.4
2024年	146,674	1.0	88,512	▲ 0.5	82,730	6.6	33,581	▲ 2.7	351,497	1.5	109.7	3.4
2024年7月	11,868	▲ 3.4	7,793	▲ 2.9	7,153	5.6	2,795	▲ 8.8	29,609	▲ 1.8	109.5	2.9
8	13,549	2.9	8,144	▲ 2.6	7,416	4.9	2,950	0.7	32,059	1.7	110.2	3.5
9	11,652	1.2	7,325	▲ 1.8	7,120	4.6	2,436	▲ 1.7	28,533	1.0	110.1	2.9
10	11,977	▲ 1.5	7,552	0.8	6,686	4.2	2,792	▲ 5.3	29,007	▲ 0.0	110.6	2.6
11	11,705	1.6	7,109	0.8	6,766	5.0	2,825	▲ 3.7	28,405	1.6	111.1	3.4
12	15,016	2.0	7,750	1.2	7,398	10.7	3,440	0.0	33,604	3.4	112.1	4.0
2025年1月	12,386	3.4	7,103	2.4	6,759	0.2	2,098	▲ 3.9	28,346	1.8	113.2	4.5
2	11,362	3.2	6,655	0.7	6,430	▲ 0.5	1,884	2.3	26,331	1.6	112.3	3.9
3	12,900	4.8	7,397	3.7	7,098	10.2	2,560	6.0	29,955	5.9	112.3	3.7
4	12,156	4.2	7,227	1.2	7,119	6.5	3,269	▲ 7.1	29,771	2.6	112.8	3.5
5	12,418	2.6	7,726	2.7	7,448	9.8	3,523	1.7	31,115	4.1	112.8	3.2
6	12,383	4.6	7,810	4.2	7,819	10.5	3,022	3.6	31,034	5.8	112.6	3.1
7	12,535	5.6	8,187	5.1	8,031	12.3	3,054	9.3	31,807	7.4	112.7	2.9
資料出所	経済産業省										当行作成	総務省

※前年比は全店舗ベース

	乗用車販売台数								金融機関預貸金残高 (銀行+信金)			
	普通車		小型車		軽乗用車		合計		預金		貸出金	
	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%
2022年	10,973	▲ 2.7	10,098	▲ 6.4	14,423	▲ 1.7	35,494	▲ 3.4	55,412	0.8	27,918	2.0
2023年	14,513	32.3	10,580	4.8	15,773	9.4	40,866	15.1	55,704	0.5	28,893	3.5
2024年	14,149	▲ 2.5	8,456	▲ 20.1	14,620	▲ 7.3	37,225	▲ 8.9	55,863	0.3	30,070	4.1
2024年7月	1,351	6.5	820	▲ 8.5	1,320	22.6	3,491	7.7	55,778	▲ 0.1	29,491	4.2
8	859	▲ 14.3	700	▲ 10.6	1,130	6.3	2,689	▲ 5.6	55,844	0.2	29,592	4.2
9	1,287	6.4	896	▲ 7.3	1,632	12.7	3,815	5.2	55,434	▲ 0.5	29,606	3.4
10	1,253	12.6	883	▲ 6.4	1,170	▲ 11.4	3,306	▲ 2.1	55,115	▲ 0.4	29,751	4.3
11	1,277	4.7	697	▲ 17.6	1,338	▲ 3.5	3,312	▲ 4.1	55,662	0.1	29,982	4.8
12	1,039	▲ 2.6	524	▲ 17.5	1,102	▲ 11.3	2,665	▲ 9.5	55,863	0.3	30,070	4.1
2025年1月	974	9.3	600	14.5	1,258	34.8	2,832	20.6	54,923	▲ 0.1	30,080	4.8
2	1,194	14.8	786	30.6	1,345	20.1	3,325	20.4	54,836	▲ 0.1	30,068	3.8
3	1,859	0.5	1,202	48.8	1,997	26.8	5,058	19.5	55,304	▲ 0.8	30,149	2.6
4	1,055	1.2	687	8.0	1,036	14.5	2,778	7.5	55,599	▲ 0.7	30,104	3.3
5	920	▲ 13.0	696	1.8	1,023	▲ 3.4	2,639	▲ 5.8	55,569	0.3	30,255	3.3
6	1,088	▲ 9.6	828	21.4	1,294	▲ 3.1	3,210	▲ 0.3	—	—	—	—
7	1,202	▲ 11.0	778	▲ 5.1	1,223	▲ 7.3	3,203	▲ 8.2	—	—	—	—
資料出所	東北運輸局				(一財)全国軽自動車協会連合会		当行作成		日本銀行山形事務所			

※実質預金+CD、未残

	新設住宅着工戸数								企業倒産			
	合計（年度累計）		持ち家		賃貸		分譲住宅+給与住宅		件数		金額	
	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	件	前年比	万円	前年比
2022年度	4,559	▲12.1	2,474	▲13.7	1,296	▲15.9	789	1.7	35	▲15	13,456	37.8
2023年度	4,510	▲1.1	2,336	▲5.6	1,365	5.3	809	2.5	64	29	11,757	▲12.6
2024年度	4,628	2.6	2,481	6.2	1,679	23.0	468	▲42.2	79	15	21,171	80.1
2024年7月	1,745	▲8.9	962	▲0.6	643	25.8	140	▲67.9	5	▲3	1,183	72.7
8	2,136	▲5.9	1,172	▲2.7	801	34.6	163	▲65.5	7	4	2,801	573.3
9	2,516	▲4.4	1,359	▲2.3	960	31.1	197	▲61.3	6	▲6	456	▲88.8
10	2,970	▲0.7	1,558	▲1.9	1,194	38.2	218	▲59.6	7	4	3,341	3,740.2
11	3,378	1.6	1,778	0.9	1,352	38.2	248	▲57.5	4	3	1,002	9,920.0
12	3,709	2.9	1,965	3.0	1,450	35.5	294	▲53.0	11	6	3,160	82.4
2025年1月	3,899	2.9	2,093	4.4	1,473	31.5	333	▲49.9	10	7	1,157	942.3
2	4,181	1.8	2,247	3.9	1,540	29.1	394	▲47.6	3	▲3	2,090	44.5
3	4,628	2.6	2,481	6.2	1,679	23.0	468	▲42.2	9	▲4	1,466	10.5
4	292	▲37.3	137	▲42.9	108	▲34.1	47	▲24.2	7	3	2,038	663.3
5	438	▲42.4	219	▲50.6	157	▲29.3	62	▲34.7	13	6	1,668	▲55.8
6	854	▲30.6	396	▲45.2	351	▲9.8	107	▲10.1	5	▲1	502	6.8
7	1,226	▲29.7	613	▲36.3	485	▲24.6	128	▲8.6	14	9	6,677	464.4
資料出所	国土交通省							東京商工リサーチ(株) 山形支店				

	公 共 工 事 請 負 額										民間建築着工床面積 非居住用(年度累計)	
	合計(年度累計)		国		県		市町村		独立行政法人 他		㎡	%
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
2022年度	174,651	▲1.8	39,283	▲25.5	67,149	4.3	54,839	22.9	13,377	▲17.3	388,347	▲2.5
2023年度	161,601	▲7.5	32,023	▲18.5	58,049	▲13.6	60,487	10.3	11,027	▲17.6	232,181	▲40.2
2024年度	181,796	12.5	45,190	41.1	65,309	12.5	56,193	▲7.1	15,090	36.8	284,465	22.5
2024年7月	94,486	1.9	23,342	6.0	32,494	13.4	29,304	▲18.6	9,339	53.6	133,969	42.0
8	108,524	3.0	28,307	19.0	36,781	6.0	33,623	▲16.6	9,805	50.8	160,800	43.5
9	123,570	4.1	29,229	17.0	42,780	3.3	38,694	▲13.5	12,857	68.7	183,896	45.0
10	136,531	7.8	29,954	15.1	49,058	6.9	44,087	▲6.3	13,422	73.7	195,883	38.6
11	141,421	6.3	30,074	15.3	51,244	7.3	46,175	▲10.0	13,917	75.2	210,119	35.0
12	144,598	4.0	30,510	16.8	52,635	7.6	47,387	▲13.0	14,054	48.5	231,265	22.3
2025年1月	149,968	3.8	32,798	20.8	54,077	8.6	49,076	▲14.6	14,073	38.3	245,395	13.6
2	161,514	8.1	39,168	31.5	54,925	8.5	53,168	▲9.4	14,239	38.6	257,646	15.1
3	181,796	12.5	45,190	41.1	65,309	12.5	56,193	▲7.1	15,090	36.8	284,465	22.5
4	30,078	17.3	1,818	0.7	20,452	17.0	6,386	66.1	1,421	▲43.2	34,827	▲29.9
5	44,471	▲3.2	5,001	▲48.0	24,757	11.6	11,895	24.9	2,815	▲38.8	41,148	▲33.9
6	84,981	14.5	19,925	3.4	31,783	14.2	30,167	47.2	3,101	▲53.1	65,899	▲41.1
7	106,447	12.7	26,828	14.9	37,470	15.3	36,986	26.2	5,157	▲44.8	95,286	▲28.9
資料出所	東日本建設業保証(株)山形支店										国土交通省	

	一般職業紹介状況（新規学卒除きパートタイムを含む全数）								常用雇用指数		名目賃金指数	
	有効求人倍率		有効求人人数		有効求職申込件数		正社員求人倍率		(2020年＝100、5人以上事業所)			
	原数値	前年比		前年比		前年比	原数値	前年比		前年比		前年比
	倍	ポイント	人	%	件	%	倍	ポイント		%		%
2022年度(年)	1.57	0.22	25,929	12.1	16,538	▲ 3.7	1.28	0.19	100.1	1.6	109.0	4.7
2023年度(年)	1.38	▲0.19	23,600	▲ 9.0	17,108	▲ 3.4	1.15	▲0.13	101.0	0.9	111.9	2.7
2024年度(年)	1.34	▲0.04	22,582	▲ 4.3	16,845	▲ 1.5	1.15	0.00	101.3	0.3	115.1	3.7
2024年 7月	1.29	▲0.12	21,781	▲ 5.9	16,839	▲ 2.6	1.13	▲0.06	101.2	0.3	128.2	5.4
8	1.39	▲0.04	22,246	▲ 4.2	15,962	▲ 2.0	1.17	0.00	101.4	0.2	103.3	2.0
9	1.43	▲0.01	22,919	▲ 4.5	16,071	▲ 3.6	1.21	0.03	100.9	0.1	96.8	3.4
10	1.42	0.01	23,169	▲ 3.5	16,371	▲ 3.7	1.18	0.01	101.0	▲ 0.1	96.7	3.6
11	1.42	0.04	22,536	▲ 1.1	15,912	▲ 3.8	1.22	0.07	101.0	▲ 0.7	101.7	4.2
12	1.42	0.00	22,111	▲ 2.2	15,583	▲ 1.9	1.24	0.03	101.5	▲ 0.7	211.4	9.5
2025年 1月	1.43	0.06	22,637	0.7	15,853	▲ 3.3	1.25	0.08	101.7	▲ 0.5	98.1	5.3
2	1.36	0.01	22,707	▲ 6.3	16,755	▲ 6.7	1.13	0.03	100.5	▲ 1.5	97.2	3.8
3	1.32	0.03	23,481	▲ 2.3	17,763	▲ 4.5	1.07	0.02	100.7	▲ 0.6	103.0	6.7
4	1.23	0.02	22,582	▲ 1.0	18,337	▲ 2.5	1.06	0.02	101.0	▲ 0.9	99.6	5.3
5	1.21	▲0.01	22,035	▲ 3.3	18,279	▲ 1.8	1.05	0.00	101.6	0.5	101.7	3.2
6	1.20	▲0.04	21,444	▲ 1.6	17,940	1.9	1.08	▲0.01	101.5	0.8	168.0	0.5
7	1.25	▲0.04	21,149	▲ 2.9	16,886	0.3	1.13	0.00	－	－	－	－
資料出所	山形労働局職業安定部								山形県統計企画課			

※常用雇用指数、名目賃金指数は年。

※現金給与総額

導入社数**37,000**社以上 /
※2024年10月時点
ノーコードで業務アプリをつくらう

kintone キントーン



業務アプリをシュシュッとつくれる、kintone(キントーン)

キントーンは、業務アプリがつくれるサイボウズのノーコードツールです。
表計算ソフトよりも快適に、専門システムより柔軟に、自社でシステムを開発するより
スピーディー&低コストに、業務改善をシュシュッとすぐに実行できます。

みんな、つくれる

専門的なスキルや知識がなくても、
業務をよく知っているチームのみんなで、
業務にフィットした業務アプリをつくれます。



業務課題をいくつも 解決できる

顧客案件管理など事業のコアシステムから、
交通費申請、日報などあらゆる業務を改善できます。

作成できる業務アプリの例

見積作成	経費精算	売上管理	契約書管理	問合せ管理	グラフ集計	タスク管理	社員管理
顧客管理	日報	交通費申請	受発注管理				

あらゆる業務課題を解決できて、この価格

30日間
無料お試し

料金:月額 **1,800**円(税抜) / 人

初期費用: **無料**

※ 10ユーザーからご契約いただけます。1ヶ月単位で契約が可能です。

詳しくは、山形銀行へお問い合わせください。

山形銀行 調査月報 2025年10月号 No647

発行日 2025年10月1日(毎月初日発行、1月は休刊)

発行 やまぎん情報開発研究所(株式会社山形銀行 コンサルティング部)

〒990-0038 山形市幸町2番5号 TEL:023-623-1221

<https://www.yamagatabank.co.jp>

印刷 株式会社大風印刷

この用紙は、適切に管理された
森林資源を使用しています

